静岡県医療健康産業研究開発センター 指定管理者審査委員会 議事録

日時	令和2年10月16日(金)10時 ~ 11時50分
会場	静岡県医療健康産業研究開発センター 大会議室
出席者	・審査委員会委員(5人)
	廣部 雅昭 東京大学名誉教授
	岩城 徹雄 (一財)アグリオープンイノベーション機構 専務理事兼事務局長
	鈴木 素子 税理士
	竹村 祐輔 中小企業診断士 (※WEB会議システムにより出席)
	高山 俊幸 長泉町 都市環境部長
	・新産業集積課長ほか事務局3人
議 題	次期指定管理者の候補者の選定

^{*}出席者の発言要旨を記載している。

1 開会

2 委員長選任

当審査委員会設置要綱の規定に基づき、廣部7個召委員を委員長に選出した。

3 審査方法の説明

県から、施設概要、募集概要及び審査基準等について説明した。

4 申請者による事業計画の説明・質疑応答

申請者が入室し、事業計画を説明(20分)した後、委員との質疑応答を行った。

発言者	内 容
委員	年次・期間評価にて会議室利用率や新型コロナウイルス感染症への対応が指摘さ
	れている。Web 会議等、仕事の仕方やイベントが変化する中、貸会議室は抜本的な
	戦略変更が必要ではないか。どのように考えているか。
	Web 会議に対応した機器整備経費等は、収支計画等に反映されているか。
申請者	コロナ以後、人が集まる会議・イベントの利用は大きく減っているが、がんセン
	ター認定看護師養成講座が再開し、令和元年度より利用率は高い。7、8月は企
	業の Web 会議の会場としての利用が増えているが、今後、利用率が想定を下回っ
	た場合、収入見込額が下振れする可能性はある。
委 員	評価委員会で指摘された危機管理は、事業計画にどのように反映しているか。
申請者	評価委員会で指摘のあったBCP計画の策定を盛り込んでいる。入居企業と協議
	の上、ポータブル発電機などの電源確保について県にも提案し、実現に向けて対
	応している。
委員	要求する業務水準として事業化件数、契約件数があるが、これまでの実績はどう
	か。

^{*}各委員については発言を特定していない。

申請者	ラボマネージャー及びコーディネータが連携し、事業化を支援している。 医療機
	器分野の成果を出すためには指定管理の5年間では短く、これまでの成果は中小
	企業が中心。大手企業の時間のかかる成果は今後現れてくる見込み。次期指定管
	理も続けていければ、新聞に載るような成果がでてくると考えている。
委 員	「入居者の課題に対する解決策等紹介件数:50件以上」の達成見込はどうか。
申請者	中小企業が独自に解決できない課題については、ラボマネージャーやコーディネ
	ータを中心に、これまでの5年間に築いたネットワークを活用して、解決策を提
	案していく。昨年度、県が山梨県と連携協定を締結しており、今後は山梨県のチ
	ャンネルも活用できると考えている。
委 員	危機管理において、最も恐れているリスクは何か。
申請者	入居者は研究開発がメインであるが工場も稼動している。電力、空調、冷却用水
	道の確保が必要。例えば、本年 1 月に水道ポンプの不具合があったが、早期発見
	し、操業に影響せず解決できた。研究開発の実験が無駄にならず、工場が安定し
	て稼動できるよう、職員や出入企業を中心に最善を尽くす。
委 員	会議室利用率の向上に向けて、今後のPR策はどのように考えているか。
申請者	一般利用、夜間の利用が少ない。また、認定看護師養成講座期間中は、会議室の
	空きが少なくなるので、その隙間をどのように埋めるかが課題。
	Wi-Fi 環境を整備しており、コロナ以後、Web 会議室としての利用が増えている。
	今後は、機器の設定等も支援することをPRし、Web 会議、オンライン講演スタジ
	オとして利用を積極的に働きかけていく。
委 員	今後、介護福祉分野にも範囲を広げたいという話があったが、指定管理者業務の
	入居者支援に介護福祉分野が含まれるか、事業計画にあるか。 連携交流事業の新
	しいテーマとする予定か。
申請者	現在、県においてファルマバレー第4次戦略計画が策定中であり、この戦略計画
	に「健康長寿・自立支援プロジェクト」が位置づけられれば、支援テーマとなる
	と考えている。
委 員	指定管理の受託が、法人の設立目的である医療城下町の形成にどう資するのか。
	資するために今後5年間、指定管理者として何をしていくか。
申請者	指定管理とファルマバレーセンターの活動を切り分けておらず、一体と考えてい
	る。指定管理があるからこそ、ファルマバレーセンターで出来なかった、尖った
	大きな成果が出せるではないかと考えている。成果が出つつある。
委員	進行中の事業化支援等から大きな成果が出てくることを期待している。具体的な
	成果をもって、医療城下町の形成に資すると言えるとよい。県がファルマバレー
	プロジェクトに取り組み始めてから17~18年経っている。一般の方にもわかりや
	すい、目に見える成果、PR材料が欲しい。
	次期5年間の指定の応募にあたって、どのような決意をもって申請されたか伺いたい。

申請者	ファルマバレープロジェクトにおいて約 100 件製品化しているが、医療機器開発
	の特殊さもあり、大きなうねり、画期的な新製品を生み出せていない。これまで
	コツコツやってきて 100 件、これからも同じやり方をやってはいけないと考えて
	いる。全国各地で医薬・医療クラスター地域がでてきており、他の地域の手法も
	学んでいく。
	これまで中小企業を対象に活動してきたが、今後は大企業の資本、能力、ノウハ
	ウ、人材を活用し、これまでのニッチな製品開発だけでなく、もう1ランク上の
	製品開発に取り組んでいければと考えている。
委 員	指定管理料を県が示した上限額と同額で申請している。
	指定管理料に対する企業努力について説明いただきたい。
申請者	支出面で固定経費の削減を図りつつ、支援業務を充実さえるために上限額まで活
	用させていただきたいと考えた。将来的に、経費の圧縮ができた場合には年度協
	定の中で調整することは可能と考えている。
委 員	事業計画に、「管理経費の節減、業務経費を含め施設全体としてコスト削減に努め
	る」とある。経費の節減は、収支計画のどこに現れているか。
申請者	光熱水費は、30 年度から元年度の伸び率が約3.6%あり、令和3年度は相応の伸
	びを見込んでいる。その後は、大部分を占める電気料金が上昇しないよう、電力
	使用量ピークを押さえ込む対策を講じていくなどにより毎年の伸び率を抑えた想
	定としている。
委 員	有価証券 9 億 6,000 万円の換金性は担保されているか。
申請者	地方債で保有している。
委 員	リーディングパートナー企業が他の入居企業や地域企業の開発・事業化を支援す
	るという最初のスキームがうまく回転すれば、新たに参入する企業も出て、好循
	環を生む。現状は描いたスキームどおりになっているか。
申請者	入居企業間のビジネスパートナーとしての事業の派生は既に出ている。
	また、ファルマバレーセンターが関わる大手企業で研究開発が進んでいる案件も
	ある。製品化され、生産拠点が設けられる際は、ぜひ地元で花を咲かせてほしい。
	本社の意思決定が重要であるため、県庁のトップセールスを含め、地元への立地
	を目指していく。
委 員	大手企業が持つ技術を中小企業が活用して製品化することはできないか。
	製品化により利益に繋がった事例があれば、それを呼び水として医療城下町の形
	成に資するのではないか。
申請者	大手企業の場合、研究開発をしてもその市場規模が小さい場合は製品化しないこ
	とが多いが、その場合でも技術自体を手放すことはない。その技術を中小企業が
	譲り受けて製品化することは難しいと思われるが、今後、地域の産業振興のため、
	中小企業が活用できる方策を探っていきたい。

5 審査結果

(1) 採点·集計·審査結果

事務局が、各委員の採点表を回収して集計し、結果を委員に報告した。 5人の委員の平均点は73.8点で、全員が「適格」であるとした。 委員会として、「公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構」を指定管理候補者に選出した。

- (2) 事業計画に対する意見や県へのアドバイス
 - ・これまでのノウハウやネットワークを活かし、期待に応えてほしい。
 - ・世界に発信できるような成果を期待する。
 - ・新型コロナウイルスの影響等により社会が変化する中、将来の展望を描き、事業計画、収支計画を精査してほしい。

6 閉会